

四半期報告書

(第90期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

堺商事株式会社

E 0 2 7 7 2

目 次

頁

第90期第2四半期 四半期報告書

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【四半期連結財務諸表】	9
2【その他】	17
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	18
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	堺商事株式会社
【英訳名】	SAKAI TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 油江 博志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号
【電話番号】	(06)6271-9700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号
【電話番号】	(06)6271-9700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【縦覧に供する場所】	堺商事株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	19,040,279	19,075,089	38,068,792
経常利益 (千円)	243,683	211,143	516,801
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	169,199	151,521	318,452
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,117	87,024	484,333
純資産額 (千円)	6,529,028	6,940,735	6,889,977
総資産額 (千円)	15,967,832	16,739,476	16,729,646
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.66	16.71	35.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.0	40.0	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△42,622	408,776	291,745
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△60,653	△571,568	△343,175
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,802	△209,056	290,634
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,784,083	2,831,712	3,192,056

回次	第89期 第2四半期連結 会計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.76	9.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業収益や所得雇用環境の改善傾向が続いておりますが、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念やそれを契機とした株式市場の不安定化などを背景に景気の回復は緩慢であり、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みました。この結果、売上高につきましては、国内法人において電子材料の売上が伸び悩んだものの、国内及び海外において合成樹脂関連の売上が伸びたこと等により、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、前第2四半期連結累計期間に比べ僅かながら増収となりました。利益面におきましては、インドネシアにおける製造子会社の収益化の立ち遅れの影響を大きく受け、前第2四半期連結累計期間に比べ営業利益は減益となりました。また、営業外収支の改善が見られたものの、前第2四半期連結累計期間に比べ経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益についても減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ0.2%増の19,075百万円となり、営業利益は19.3%減の217百万円、経常利益は13.4%減の211百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は10.4%減の151百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、東南アジア・中近東・北米・オセアニア等への売が含まれております。当第2四半期連結累計期間については、化成品や合成樹脂関連の売上が堅調であったものの、電子材料関連の売上が低迷したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ、0.3%減の16,914百万円となりました。また、営業利益は売上高減少及び人件費の増加等により6.3%減の261百万円となりました。

②在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、北米・オセアニア・東南アジア等への売が含まれております。当第2四半期連結累計期間については、インドネシア製造子会社における生産増に伴う売上の増加等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ、4.1%増の2,160百万円となりました。これに対し、営業損益は同社の収益化の遅れによる損失を主要因として50百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ451百万円増加して、408百万円となりました。増加の主な要因は、売上債権の増減額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ510百万円減少して、△571百万円となりました。減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ261百万円減少して、△209百万円となりました。減少の主な要因は、非支配株主からの払込みによる収入の減少によるものであります。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物は、為替換算の差額により11百万円増加いたしました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ360百万円減少し、2,831百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数（臨時従業員数）は、前連結会計年度より58名（65名）増加し、240名（135名）となっております。これは主にインドネシアの製造子会社において、本格稼働に向けて増員を行ったためであります。なお、従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員（派遣社員及びパートタイマー）は、平均人員を外数で記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	10,000,000	—	820,000	—	697,400

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
堺化学工業株式会社	堺市堺区戎島町5丁2番地	5,800	58.00
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	162	1.62
紀和化学工業株式会社	和歌山県和歌山市南田辺丁33番地	115	1.15
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	115	1.15
日本石材センター株式会社	大阪府東大阪市新家3丁目11番30号	110	1.10
堺商事社員持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号 堺商事(株)内	108	1.08
秀和海運株式会社	東京都港区赤坂3丁目10番2号 赤坂コマースビル	106	1.06
株式会社ジャパンロジスティックス	大阪市中央区備後町1丁目7番10号	100	1.00
伊藤 宏明	堺市東区	80	0.80
河内 秀光	東京都江東区	80	0.80
計	—	6,776	67.76

(注) 上記のほか当社所有の自己株式933千株(9.33%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 933,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,055,000	9,055	同上
単元未満株式	普通株式 12,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,055	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 堺商事株式会社	大阪市中央区 久太郎町2丁目4番11号	933,000	—	933,000	9.33
計	—	933,000	—	933,000	9.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,417,652	3,056,117
受取手形及び売掛金	9,088,143	8,950,615
商品及び製品	1,783,677	1,685,014
仕掛品	25,254	13,922
原材料	73,868	69,034
その他	230,376	324,878
貸倒引当金	△2,220	△1,866
流動資産合計	14,616,752	14,097,716
固定資産		
有形固定資産	1,497,278	2,057,546
無形固定資産	37,045	30,338
投資その他の資産		
その他	610,112	586,703
貸倒引当金	△31,541	△32,828
投資その他の資産合計	578,570	553,874
固定資産合計	2,112,894	2,641,759
資産合計	16,729,646	16,739,476
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,401,490	7,547,098
短期借入金	1,237,638	1,131,196
未払法人税等	160,209	97,018
引当金	78,773	86,087
その他	140,203	169,468
流動負債合計	9,018,314	9,030,870
固定負債		
長期借入金	645,803	590,383
引当金	46,775	—
退職給付に係る負債	1,291	1,311
その他	127,483	176,174
固定負債合計	821,354	767,870
負債合計	9,839,669	9,798,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	4,848,914	4,964,168
自己株式	△189,062	△189,062
株主資本合計	6,177,324	6,292,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,656	128,509
繰延ヘッジ損益	△2,578	△1,434
為替換算調整勘定	274,890	283,084
その他の包括利益累計額合計	422,968	410,159
非支配株主持分	289,684	237,997
純資産合計	6,889,977	6,940,735
負債純資産合計	16,729,646	16,739,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,040,279	19,075,089
売上原価	17,899,861	17,939,862
売上総利益	1,140,417	1,135,227
販売費及び一般管理費	※1 871,245	※1 918,108
営業利益	269,172	217,118
営業外収益		
受取利息	3,333	3,839
受取配当金	5,865	6,466
作業くず売却益	11,422	35,351
その他	1,451	2,075
営業外収益合計	22,072	47,733
営業外費用		
支払利息	14,533	15,452
支払保証料	15,432	22,147
売上割引	10,270	11,304
為替差損	2,657	3,286
その他	4,667	1,517
営業外費用合計	47,561	53,708
経常利益	243,683	211,143
税金等調整前四半期純利益	243,683	211,143
法人税等	119,049	114,855
四半期純利益	124,634	96,288
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,565	△55,232
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,199	151,521

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	124,634	96,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,337	△22,146
繰延ヘッジ損益	2,028	1,144
為替換算調整勘定	△49,883	11,739
その他の包括利益合計	△37,517	△9,263
四半期包括利益	87,117	87,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,351	138,711
非支配株主に係る四半期包括利益	△53,233	△51,686

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	243,683	211,143
減価償却費	55,604	42,663
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△268	983
引当金の増減額 (△は減少)	△29,130	△39,536
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,955	△248
受取利息及び受取配当金	△9,199	△10,306
支払利息	14,533	15,452
為替差損益 (△は益)	△1,947	△18,838
有形固定資産売却損益 (△は益)	△58	—
有形固定資産廃棄損	81	3
ゴルフ会員権評価損	200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△183,390	166,597
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,071	112,421
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△45,628	△10,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,125	100,517
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	462	53,699
その他	△24,624	△34,499
小計	94,416	590,022
利息及び配当金の受取額	8,633	9,712
利息の支払額	△14,533	△15,452
法人税等の支払額	△131,139	△175,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,622	408,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,768	△1,898
有形固定資産の取得による支出	△48,903	△564,636
有形固定資産の売却による収入	1,742	—
無形固定資産の取得による支出	△7,034	—
投資有価証券の取得による支出	△4,333	△4,559
その他	△356	△473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,653	△571,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,322	△108,477
長期借入金の返済による支出	△54,894	△64,408
非支配株主からの払込みによる収入	137,767	—
配当金の支払額	△38,393	△36,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,802	△209,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,163	11,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,636	△360,344
現金及び現金同等物の期首残高	2,858,720	3,192,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,784,083	※1 2,831,712

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社は定率法、在外連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び在外連結子会社において定額法に変更しております。

これは、親会社グループにおいて国内及び海外事業における多額の設備投資の実施を契機としてグループ内の会計処理の統一が検討されたことに伴い、当社グループの有形固定資産において今後の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に損益に反映させるため、定額法が望ましい方法であるとの判断から実施するものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,524千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出割引手形

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
輸出手形割引高	8,065千円	7,955千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給与手当	258,464千円	287,162千円
引当金繰入額	73,292千円	89,611千円
退職給付費用	24,540千円	30,344千円
貸倒引当金繰入額	△268千円	983千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,973,035千円	3,056,117千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△188,951千円	△224,405千円
現金及び現金同等物	2,784,083千円	2,831,712千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	16,964,290	2,075,989	19,040,279	—	19,040,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,318,107	342,746	1,660,854	△1,660,854	—
計	18,282,397	2,418,735	20,701,133	△1,660,854	19,040,279
セグメント利益又は損失 (△)	279,135	△14,235	264,900	4,272	269,172

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額4,272千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	16,914,267	2,160,821	19,075,089	—	19,075,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,055,312	646,763	1,702,076	△1,702,076	—
計	17,969,580	2,807,585	20,777,165	△1,702,076	19,075,089
セグメント利益又は損失 (△)	261,430	△50,602	210,827	6,291	217,118

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額6,291千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

インドネシア製造子会社において製造設備の取得を行ったことなどにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「在外法人」セグメントにおいて505,189千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社は定率法、在外連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び在外連結子会社において定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が国内法人で1,218千円増加し、セグメント損失が在外法人で20,306千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円66銭	16円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	169,199	151,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	169,199	151,521
普通株式の期中平均株式数(株)	9,066,733	9,066,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

1. 配当金の総額 36,266千円
2. 1株当たりの金額 4円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

堺商事株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 坂 東 和 宏 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 富 田 雅 彦 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松 本 勝 幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺商事株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び在外子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています